

2018年度 学年末テスト 時事問題

1. 11月29日、国連教育・科学・文化機関(①)は、「(②)」(秋田県)など「来訪神 仮面・仮装の神々」を無形文化遺産に登録することを決定した。  
1. ①ユネスコ  
②男鹿のナマハゲ
2. 12月3日、「2018ユーキャン新語・流行語大賞」(『現代用語の基礎知識』選)が発表された。大賞は(①)冬季オリンピックで銅メダルを取ったカーリング女子日本代表の「(②)」。  
2. ①平昌  
②そだねー
3. 12月4日、JR山手線の田町・品川駅間に2020年春、開業する新駅の名前が「( )」に決まった。古来より江戸の玄関口として賑わいを見せ、今後は国際交流拠点の形成を目指すという思いから名付けられた。  
3. 高輪ゲートウェイ
4. 12月5日、フランス政府は、(①)大統領の政策に抗議する「(②)運動」の激化を受けて、2019年に予定していた(③)増税を2019年中は行わないと表明。10日には、最低賃金を2019年から月額100ユーロ(約1万3000円)引き上げると発表した。  
4. ①マクロン  
②黄色いベスト  
③燃料税
5. 12月12日、日本漢字能力検定協会は全国から公募した「今年の漢字」を京都の(①)で発表、2018年の今年の漢字「(②)」。理由は、地震・豪雨・台風・猛暑などの自然災害の多発、自助共助による防災・減災意識の高まりなど。  
5. ①清水寺  
②災
6. 12月14日、「天皇の即位の日および即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律」が公布された。天皇即位の日である2019年(①)と即位礼正殿の儀が行われる(②)は祝日扱いとなる。新元号は(③)に決定、直ちに発表される。  
6. ①5月1日  
②10月22日  
③4月1日
7. 12月21日、(①)防衛大臣は、20日午後3時頃に能登半島沖の海上で、海上自衛隊のP1哨戒機が(②)海軍の駆逐艦から射撃用の火器管制レーダーを照射されたことを明らかにした。日本政府は韓国政府に強く抗議、韓国は反論している。  
7. ①岩屋毅  
②韓国(大韓民国)
8. 12月26日、政府は、日本が( )から脱退し、日本の領海と排他的経済水域で商業捕鯨を2019年7月から再開することを決定したと発表した。  
8. 国際捕鯨委員会(IWC)
9. 12月30日、アメリカを除く(①)カ国による環太平洋パートナーシップ協定(②)が発効した。協定は、参加する(①)カ国のうち国内手続きを終えたメキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリアの6カ国の域内で適用される。(①)カ国がそろえば、域内人口約5億人、国内総生産(③)約10兆ドルの巨大経済圏が誕生する。  
9. ①11  
②TPP11  
③GDP
10. 1月7日、(①)、いわゆる出国税が導入された。国籍を問わず日本からの出国時に1人あたり(②)円を徴収する。国税としては27年ぶりの新税で、税収は観光振興に使われる。  
10. ①国際観光旅客税  
②1000
11. 1月8日、根本匠(①)大臣は(②)の調査手法に誤りがあったと発表。この影響で、雇用保険などの給付の支払い不足が生じている。18日、総額約564億円を追加給付するため、19年度予算案の修正を閣議で決定した。  
11. ①厚生労働  
②毎月勤労統計
12. 1月8日、女子レスリングの(①)選手が現役引退を表明した。オリンピック3連覇を含む世界大会16連覇、2012年には(②)を受賞している。  
12. ①吉田沙保里  
②国民栄誉賞
13. 1月16日、大相撲の横綱( )が現役引退を表明した。  
13. 稀勢の里
14. 1月18日、小型ロケット「(①)」4号機が内之浦宇宙空間観測所(鹿児島県)から打ち上げられ、成功。民間企業や大学などが開発した7基の小型衛星を初めて搭載した。民間企業の宇宙開発参入を促す(②)が2018年11月に施行されて初の打ち上げ。  
14. ①イプシロン  
②宇宙活動法

15. 1月22日、安倍晋三首相はロシアの( ① )大統領とモスクワで会談。1956年の( ② )を基礎とした平和条約締結交渉を加速させる方針で一致、( ③ )問題で相互に受け入れ可能な解決策を見いだすために共同作業を進めることを確認した。
16. 1月26日、テニスの全豪オープン女子シングルスで( )選手が優勝、昨年の全米オープンに続く4大会制覇を達成した。28日に発表された世界ランキングで、男女を通じてアジア勢初の1位となった。
17. 2月1日、アメリカ合衆国の( ① )国防長官は( ② )との中距離核戦力( ③ )全廃条約を停止すると発表、2日に条約の破棄を正式に通告した。( ② )の条約違反を理由とする。これを受け、( ② )も条約の履行を停止すると表明した。条約は6カ月後に失効する予定。
18. 2月4日、ドイツの( ① )首相が来日し、安倍晋三首相と会談を行った。1日に発効した日本とEUの経済連携協定( ② )に基づく経済関係の強化や、6月に( ③ )で開催予定のG20サミットの成功に向けて協力していくことを確認した。
19. 2月8日、アメリカのトランプ大統領は、27、28両日に行われる、北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)委員長との2回目の米朝首脳会談の開催都市がベトナムの首都( ① )に決まったと( ② )で明らかにした。
15. ①プーチン  
②日ソ共同宣言  
③北方領土
16. 大坂なおみ
17. ①ポンペオ  
②ロシア  
③INF
18. ①メルケル  
②EPA  
③大阪
19. ①ハノイ  
②ツイッター